

貸借対照表

2022年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	32,646,944,784	32,760,371,997	△	113,427,213
有 形 固 定 資 産	16,871,378,590	16,987,230,137	△	115,851,547
土 地	7,081,841,663	7,081,841,663		0
建 物	7,029,224,992	7,360,203,010	△	330,978,018
構 築 物	275,509,110	304,351,975	△	28,842,865
教 育 研 究 用 機 器 備 品	698,839,931	748,917,119	△	50,077,188
管 理 用 機 器 備 品	520,274,570	521,494,283	△	1,219,713
図 書	961,758,322	962,364,009	△	605,687
車 両	11,825,002	8,058,078		3,766,924
建 設 仮 勘 定	292,105,000	0		292,105,000
特 定 資 産	14,660,000,000	14,660,000,000		0
第2号基本金引当特定資産	6,000,000,000	6,000,000,000		0
第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000		0
退職給与引当特定資産	960,000,000	960,000,000		0
減価償却引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000		0
そ の 他 の 固 定 資 産	1,115,566,194	1,113,141,860		2,424,334
電 話 加 入 権	4,430,826	4,430,826		0
ソ フ ト ウ ェ ア	67,253,841	67,457,398	△	203,557
有 価 証 券	64,657,823	64,657,823		0
収 益 事 業 元 入 金	574,072,222	574,072,222		0
長 期 貸 付 金	393,339,000	393,339,000		0
奨 学 貸 付 金	8,303,900	5,374,700		2,929,200
出 資 金	3,000,000	3,000,000		0
差 入 保 証 金	112,000	300,000	△	188,000
商 標 権	396,582	509,891	△	113,309
流 動 資 産	3,420,332,846	3,572,308,098	△	151,975,252
現 金 預 金	3,128,159,240	3,221,682,164	△	93,522,924
未 収 入 金	250,905,151	312,103,887	△	61,198,736
貯 蔵 品	10,940,240	9,805,021		1,135,219
前 払 費 用	30,028,215	28,417,026		1,611,189
仮 払 金	300,000	300,000		0
資 産 の 部 合 計	36,067,277,630	36,332,680,095	△	265,402,465

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	987,490,605	976,083,073	11,407,532
長期未払金	2,336,136	3,783,204	△ 1,447,068
退職給与引当金	985,154,469	972,299,869	12,854,600
流動負債	506,071,331	539,755,543	△ 33,684,212
未払金	28,266,890	26,568,278	1,698,612
前受金	377,574,130	422,531,430	△ 44,957,300
預り金	100,230,311	90,655,835	9,574,476
負債の部合計	1,493,561,936	1,515,838,616	△ 22,276,680
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38,416,535,591	38,060,472,771	356,062,820
第1号基本金	30,076,535,591	29,720,472,771	356,062,820
第2号基本金	6,000,000,000	6,000,000,000	0
第3号基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第4号基本金	340,000,000	340,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,842,819,897	△ 3,243,631,292	△ 599,188,605
翌年度繰越収支差額	△ 3,842,819,897	△ 3,243,631,292	△ 599,188,605
純資産の部合計	34,573,715,694	34,816,841,479	△ 243,125,785
負債及び純資産の部合計	36,067,277,630	36,332,680,095	△ 265,402,465

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,087,916,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。
3. 減価償却額の累計額の合計額 12,926,720,106 円
4. 徴収不能引当金の合計額 345,734,031 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
該当事項はありません。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,244,557,497	5,682,924,524	438,367,027
（うち満期保有目的の債券）	(4,099,600,000)	(4,462,619,500)	(363,019,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,782,204,700	7,440,698,122	△ 341,506,578
（うち満期保有目的の債券）	(4,078,460,000)	(3,860,915,600)	(△217,544,400)
合 計	13,026,762,197	13,123,622,646	96,860,449
（うち満期保有目的の債券）	(8,178,060,000)	(8,323,535,100)	(145,475,100)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計 (注)	13,086,920,743		

(注) 貸借対照表計上額合計13,086,920,743円は、貸借対照表上の有価証券60,158,546円と特定資産に含まれている13,026,762,197円を合算したものである。

②明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	13,022,262,920	13,098,822,646	76,559,726
株 式	4,499,277	24,800,000	20,300,723
合 計	13,026,762,197	13,123,622,646	96,860,449
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,086,920,743		

(2) デリバディブ取引

該当事項はありません。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称 株式会社太陽アソシエイツ
- ②事業内容 学生寮の管理・運営、食堂・売店の経営、警備業務及び清掃業務の請負、損害保険代理業務
- ③資本金の額 50,000,000円(1,000株)
- ④学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | |
|-------------|--------------|--------------------|
| 1993年3月31日 | 30,000,000円 | 600株 |
| 1993年4月9日 | 40,000,000円 | 800株 |
| 1996年5月31日 | 10,000,000円 | 200株 |
| 1998年3月25日 | △500,000円 | △10株 |
| 1999年7月8日 | △1,000,000円 | △20株 |
| 2002年3月29日 | △30,000,000円 | △600株 (有償減資による払戻額) |
| 2008年6月30日 | 150,000円 | 3株 |
| 2012年1月27日 | 100,000円 | 2株 |
| 2013年7月1日 | 1,250,000円 | 25株 |
| 合 計 | 50,000,000円 | 1,000株 |
| 総出資金額に占める割合 | | 100% |

⑤当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	受取利息	8,309,957	自販機設置料	1,320,000
当該会社への支払額	委託手数料	116,388,663	学生活動補助費	707,930
	補助活動事業支出	62,804,809	手数料	15,318,102

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	50,000,000	0	0	50,000,000
当該会社への貸付金	645,100,000	0	0	645,100,000
当該会社への貸付金 (第3号基本金引当資産)	394,000,000	0	0	394,000,000
当該会社からの未収入金	69,062	137,323	69,062	137,323
当該会社からの前受金	286,630	286,630	286,630	286,630
当該会社への未払金	0	0	1,772,214	1,772,214

⑥当該会社の債務に係る保証債務

該当事項はありません。

(4) 主な外貨建資産・負債

重要な外貨建資産・負債はありません。

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	335,664円	95,904円
車 両	4,308,000円	1,651,400円

②2009年3月31日以前に開始したリース取引

該当事項はありません。

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(補助活動事業支出)	79,207,399	補助活動収入(売上高)	38,236,923
純 額			40,970,476

(8) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(9) 後発事象

該当事項はありません。

(10) 学校法人間の財務取引

該当事項はありません。